

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	全国学力・学習状況調査の実施	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度より開始。 平成22年度調査より調査方式を変更	担当課室	参事官付	参事官 下間 康行			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-I 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第54条第2項	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度調査の実施事業 平成22年度調査のうち、調査問題等の配送・回収・採点・集計・調査結果の提供を民間機関等へ委託。 ●平成23年度調査の準備事業 平成23年度調査のうち、問題作成等を除く調査問題の配送の準備、抽出調査についての解答用紙等の回収、採点、集計等の準備について民間機関等へ委託。 ※小学校第6学年及び中学校第3学年のうち、国が抽出した学校の児童生徒を対象として、抽出調査(全国及び都道府県別の状況を把握するために抽出率約30%)を実施するとともに、抽出調査の対象とならなかった学校のうち、学校設置者が希望する学校に抽出調査と同じ問題を提供し、調査が利用できるようにする、希望利用方式を実施。 (平成22年度:4月20日実施 平成23年度:4月19日に調査を実施する予定であったが東日本大震災等のため調査の実施は見送られ、希望する教育委員会・学校に問題冊子等を配布することとなった。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,941	4,824	2,627	2,862.9	3,843.7
		補正予算	0	△ 15	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4,941	4,809	2,627	2,862.9	3,843.7
	執行額	4,825	4,660	2,452			
執行率(%)	97.7%	96.9%	93.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	全国学力・学習状況調査を活用した小学校及び中学校の割合	成果実績	%	97.8(小) 95.3(中)	98.0(小) 94.8(中)	-	100
	※平成23年度調査は震災等の影響により見送りとなったため、22年度の活用実績は未集計	達成度	%	97.8(小) 95.3(中)	98.0(小) 94.8(中)	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国学力・学習状況調査を実施した小学校及び中学校の割合	活動実績 (当初見込み)	%	99.5(小) 97.0(中)	99.4(小) 96.5(中)	72.8(小) 75.0(中)	— ()
	※平成22年度調査より抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式となったため、平成21年度までの比較できない ※平成23年度調査は震災等の影響により見送りとなったが、緒問題冊子等を配布することとしており、配布状況については9月下旬にまとまる予定						
単位当たりコスト	103(千円/学校数)	算出根拠	執行額を学校数(抽出対象校数及び希望利用校数)で割ることにより算出を行った。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.1百万円	4.2百万円	平成25年度にきめ細かい調査を実施するための経費を計上			
	職員旅費	1.1百万円	1.5百万円				
	委員等旅費	4百万円	4.3百万円				
	教職員研修費	30.2百万円	28.4百万円				
	初等中等教育局等振興事業委託費	2,824.5百万円	3,805.3百万円				
	計	2,862.9百万円	3,843.7百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、平成22年6月に実施された行政事業レビュー公開プロセス対象事業であり、その評価等を踏まえ、平成22年度第2四半期以降の入札・契約業務については、契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保を図るため、以下に留意し実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入札予定者が入札準備時間を十分に確保できるよう、入札公告期間を可能な限り長く設定。 ●入札参加を検討している業者に対し、過去の本委託事業により開発され、文部科学省が著作権を持つコンピュータープログラムの内容について情報を提供 ●入札参加を検討している業者に全国学力・学習状況調査委託事業について理解を深めてもらうため、より詳細な説明会等の機会を提供 ●現在受託している業者に情報提供の協力を要請 ●必須項目の緩和、価格点と技術点の比率を見直すなど新規参入業者が増えるような、総合評価基準の見直し ●落札予定業者、審査結果の取り扱いに関する統一的なルール策定及び公表による入札の透明性の確保 <p>なお、外部有識者が参画し、平成22年10月～11月に設置された「全国学力・学習状況調査委託の入札及び契約に関する検証チーム」（菅大臣政務官決定）では、平成23年度準備委託事業（平成22年度予算）等が検証され、「全国学力・学習状況調査に係る委託事業の入札及び契約は適切に行われた。」旨、確認されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は入札減などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成24年度概算要求において、平成24年度調査の実施経費について、予算額と契約額との差額などを勘案し▲205.417百万円を減額要求。また、日本再生重点化措置として、平成25年度にきめ細かい調査を実施するための準備経費を1,570.002百万円要望。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>行政刷新会議「事業仕分け」（2009年11月） 項目名 全国学力・体力テスト 評価結果 予算要求の大幅縮減（抽出対象の絞り込み） 対応状況 抽出率約30%とし、解答用紙の回収、採点・集計、調査結果の印刷などに係る経費の見直しにより予算額を縮減</p> <p>文部科学省「行政事業レビュー公開プロセス」（2010年6月） 予算事業名 全国学力・学習状況調査 評価結果 縮減（契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保など、有識者の指摘を重視し、速やかに改善） 対応状況 希望利用率を縮減した事に伴う配送関連経費等の縮減</p>			

文部科学省
2,452百万円

諸謝金 1.6百万円
職員旅費 0.6百万円
委員等旅費 2.2百万円
教職員研修費 25.6百万円 } を含む

〔総合評価入札・委託〕

平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業:1,887百万円	
A:(株)ベネッセ・コーポレーション 816百万円	B:(株)内田洋行 1,071百万円

〔総合評価入札・委託〕

平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業:535百万円	
D:(株)ベネッセ・コーポレーション 292百万円	E:学校法人 河合塾 243百万円

全業務のマネジメント、採点集計業務(記述式問題等について採点集計システムを用いた採点者による採点等に関する業務)を実施

全業務のマネジメント、採点者の雇用、採点会場の確保・設計・施工等に関する業務を実施

再委託

C:(株)教育測定研究所((株)内田洋行との契約)
442百万円
(配送・回収、採点集計作業等の業務の一部を委託)

調査資材(調査問題を除く)及び調査結果(印刷物)の作成、梱包、調査問題等の配送業務、解答用紙の回収・開梱業務、コールセンター(学校等配送、回収先との連絡調整等)、選択解答問題の採点(データパンチ)やマークシート採点(OMR読取関係の業務)、調査問題等の採点方法の検討、採点会場借上に関する業務を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と用途の双方で 実情が分かるように記載）	A:平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)ベネッセコーポレーション			D:平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業 (株)ベネッセコーポレーション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、採点集計・品質管理等の管理者と作業を行うもの(採点者・採点監督者・品質管理者・会場管理スタッフ等)に係る人件費	295	人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、学校マスタ整備、採点者募集、採点会場等の設計業務に関わる人件費	109
	電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	96	雑役務費	採点会場工事・資材等作業・保管スペース管理等費用	91
	雑役務費	採点者募集費用等	134	借料	採点会場、調査資材等保管スペース借料	19
	その他	関係機関等との連絡等に係る旅費、調査資料移送に係る通信運搬費、採点マニュアル等の印刷製本費、一般管理費、消費税	291	その他	消費税、一般管理費	73
	計		816			292
		B:平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)内田洋行			E:平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業 学校法人河合塾	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、採点集計・品質管理等の管理者と作業を行うもの(採点者・採点監督者・品質管理者・会場管理スタッフ等)に係る人件費	263	人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、学校マスタ整備、採点者募集、採点会場等の設計業務に関わる人件費	48
	外部委託	(株)教育測定研究所 配送・回収、採点集計作業等、調査の業務の一部を委託	442	雑役務費	採点会場工事・資材等作業・保管スペース管理等費用	62
	電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	268	借料	採点会場、調査資材等保管スペース借料	41
	雑役務費	採点者募集費用等	74	電子計算機諸費	採点集計システム関連費用	42
	その他	関係機関等との連絡等に係る旅費、調査資料移送に係る通信運搬費、採点マニュアル等の印刷製本費、一般管理費、消費税	24	その他	消費税、一般管理費	50
	計		1,071			243
	C:平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)教育測定研究所					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	配送・回収に関わる現場管理、採点方法の検討、分析集計作業等	150			
	雑役務費	マークシート式採点作業、コールセンター運用費用	163			
	借料	採点会場、調査資材等保管スペース借料	36			
	その他	関係機関との連絡等の旅費、調査資料の配送回収に係る通信運搬	93			
	計		442	計		0
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベネッセ・コーポレーション	平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)	816	1	98.0%

支出先上位10者リスト

B.平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	1,071	1	97.4%

支出先上位10者リスト

C.平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業	442	1	98%

支出先上位10者リスト

D.平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業(小学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベネッセ・コーポレーション	平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業(小学校)	292	1	99.6%

支出先上位10者リスト

E.平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	学校法人河合塾	平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業(中学校)	243	3	81.9%